

28 受文科生生推第 13 号  
平成 29 年 2 月 28 日

各都道府県専修学校各種学校主管課長  
各都道府県教育委員会専修学校各種学校主管課長  
専修学校を置く国立大学法人担当課長 殿  
厚生労働省医政局医療経営支援課長  
厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部企画課長

文部科学省生涯学習政策局  
生涯学習推進課長

犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令案の施行に向けた専修学校に係る取扱い等について（依頼）

平素より専修学校教育の振興に御尽力賜り、お礼申し上げます。

このたび、国家公安委員会・警察庁より、別添の通り標記命令案の施行に向けた協力要請がありました。

現在、専修学校及び各種学校の入学金等の納付手続きの際の金融機関での取扱いについては、10 万円を超える入学金等を現金で振り込む際には、金融機関等の窓口にて本人確認書類を提示した上で振込みを行うことが必要ですが、標記命令案の施行により、専修学校の高等課程及び専門課程の入学金等の支払いの際には、下記による運用を行っていただくことで、本人確認書類の提示が不要となります。（現行においても、入学金等を口座間振込みにより支払う場合は、本人確認書類の提示は不要です。）

つきましては、貴職におかれては、所管する専修学校に対し、標記命令案の内容及び標記命令案施行後の運用について、周知いただきますようお願いいたします。

なお、標記命令案については、正式に決定していないことから、内容が変更となる可能性があるとのことです。変更となった場合は改めて周知いたします。

#### 記

1. 金融機関の窓口において、振込先となる専修学校の課程の種別を判別することを可能とするため、入学金等の振込みを行う際に、振込用紙には、学校名に加えて課程名を明記すること。
2. 学校名に高等専修学校又は専門学校の文言が入っている場合であっても、学校名に加えて課程名を明記すること。

※本件に関するお問合せにつきましては、下記担当者にご連絡していただきますようお願いいたします。

（問合せ先）警察庁刑事局組織犯罪対策部組織犯罪対策企画課  
担 当 ： 三 國      電 話 ： 03-3581-0141

<添付資料>

1. 犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令案の施行に向けた協力の要請について
2. 犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則新旧対照表

警 察 庁 丁 組 企 第 3 6 号

平 成 2 9 年 2 月 1 5 日

文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課長 殿

警察庁刑事局組織犯罪対策部

組 織 犯 罪 対 策 企 画 課 長

犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則の一部を改正する命令案の施行に向けた協力の要請について

国家公安委員会・警察庁では、標記命令案について、平成29年1月27日から2月26日までの間、意見募集を行っており、今後、3月下旬に公布、4月1日から施行する予定です。

標記命令案の施行により、学校教育法（昭和22年法律第26号）第124条に規定する専修学校（同法第125条第1項に規定する高等課程及び専門課程に限る。）に対する入学金、授業料その他これらに類するもの（以下「入学金等」という。）の支払が、簡素な顧客管理を行うことが許容される取引に追加され、取引時確認義務の対象取引から除外されます（別紙参照）。

これにより、入学金等の支払に係る現金での振り込みについては、その額が10万円を超える場合であっても、金融機関の窓口での本人確認書類の提示等が不要となります。

つきましては、貴省におかれまして、標記命令案の施行に伴う金融機関の窓口での取引時確認義務の対象の変更に係る周知に関し、ご協力をお願いいたします。

また、金融機関の窓口において、振込先となる専修学校の課程の種別を判別することを可能とするため、入学金等の振込用紙に学校及び課程の種別を明記するよう運用の統一を図ることについて、ご協力をお願いいたします。

なお、標記命令案については、意見募集の結果、変更となる可能性がございますので、御留意ください。また、現行においても、入学金等を口座間振り込みにより支払う場合は、その額が10万円を超える場合であっても、金融機関の窓口での本人確認書類の提示等は不要であります。

○ 犯罪による収益の移転防止に関する法律施行規則（平成二十年内閣府、総務省、法務省、財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省令第一号）（抄）

改正後	改正前
<p>（簡素な顧客管理を行うことが許容される取引）</p> <p>第四条 令第七条第一項に規定する簡素な顧客管理を行うことが許容される取引として主務省令で定めるものは、次の各号に掲げる取引とする。</p> <p>「一〇六 略」</p> <p>七 令第七条第一項第一号ツに掲げる取引のうち、次に掲げるものの</p> <p>「イ〇ハ 略」</p> <p>ニ 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学若しくは高等専門学校又は同法第二百二十四条に規定する専修学校（同法第二百二十五条第一項に規定する高等課程及び専門課程に限る。）に対する入学金、授業料その他これらに類するものの支払に係るもの</p> <p>「ホ・ヘ 略」</p> <p>「八〇十三 略」</p> <p>「二〇三 略」</p>	<p>（簡素な顧客管理を行うことが許容される取引）</p> <p>第四条 「同上」</p> <p>「一〇六 同上」</p> <p>七 「同上」</p> <p>「イ〇ハ 同上」</p> <p>ニ 学校教育法（昭和二十二年法律第二十六号）第一条に規定する小学校、中学校、義務教育学校、高等学校、中等教育学校、特別支援学校、大学又は高等専門学校に対する入学金、授業料その他これらに類するものの支払に係るもの</p> <p>「ホ・ヘ 同上」</p> <p>「八〇十三 同上」</p> <p>「二〇三 同上」</p>

備考 表中の「」の記載は注記である。